

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www. skam. co. jp

< 6/8 ~ 6/12 >

今週、米国とイランの戦闘終結に向けた交渉は膠着状態が続きました。先週、両国の担当者は暫定的な合意案を完成させましたが、この案をトランプ大統領が容認しなかったため、戦闘終結には至りませんでした。その後、米国・イラン双方が攻撃を実施し、先行きの不透明感が高まっています。他方、トランプ氏からの圧力を背景に、イスラエルとレバノンも停戦履行で合意しました。こうしたなか、株価や原油などは一進一退の動きとなりました。来週は、中東情勢に加え、米国の消費者物価指数が注目されます。

◆日本株：中東情勢や米経済指標に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 65,000~68,000円 (6月) 55,000~70,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。日経平均株価は3日に、6万8千円台まで上昇しましたが、週末にかけては、半導体株の調整を受けて売りが優勢となりました。半導体株は、米マーベル・テクノロジーの株価急上昇が波及し、大きく上昇する場面がありましたが、週末は米ブロードコム(AMD)の株価下落が嫌気され、売りが優勢となりました。

来週は、中東情勢や米国の経済指標発表が注目されます。交渉は難航していますが、米国とイランが、戦闘終結で合意した場合、株式市場は好感しそうです。他方、米消費者物価指数(CPI)などの物価指標が大きく上振れた場合、米連邦準備理事会(FRB)による利上げが意識されることで、株価を下押しする可能性があります。

◆長期金利：引き続き中東情勢にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.50~2.80% (6月) 2.50~3.10%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、一進一退の動きの中、やや上昇しました。10年国債入札が投資家需要を集める「強め」の結果となったことから、需給の引き締まりが意識され、国債に買いが集まり、長期金利は一旦低下する動きになりました。ただ、その後は米国とイランの戦闘終結に向けた交渉の先行きが見通せないとして原油価格が上昇したことを受けて、再び上昇する動きになりました。

来週は、米雇用統計を受けた米長期金利の動きや中東情勢などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。原油価格の高止まりが続くと、インフレへの警戒から長期金利が押し上げられる可能性があります。日銀の利上げ観測も金利の押し上げ材料です。もっとも、過度な財政悪化懸念が後退していることは、金利上昇を抑制する可能性があります。

◆Jリート：米・イラン協議に注目

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,825ポイント (6月) 1,750~1,950ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

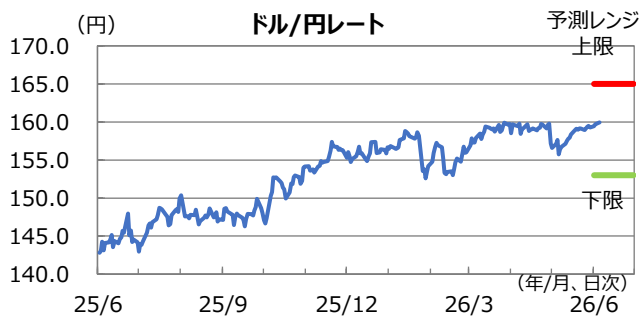
今週のJリート市場は、下落しました。米・イランの双方が軍事攻撃を実施したことで、終戦協議の先行きに対する不透明感が高まりました。長期金利の上昇は一服しているものの、植田総裁が6月会合での利上げに前向きな姿勢を示したこともあり、Jリート市場は軟調地合いが継続しました。今週末の分配金利回りは5.229%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利や米・イランの終戦協議を確認しつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。米・イランの終戦協議は先行きが見通しにくい状況ですが、終戦協議が妥結すると長期金利が低下する可能性もあり、Jリート市場を下支えすることが期待されます。また、安値を拾う買いにも引き続き期待したいところです。

◆為替：中東情勢にらみ

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0~163.0円 (6月) 153.0~165.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

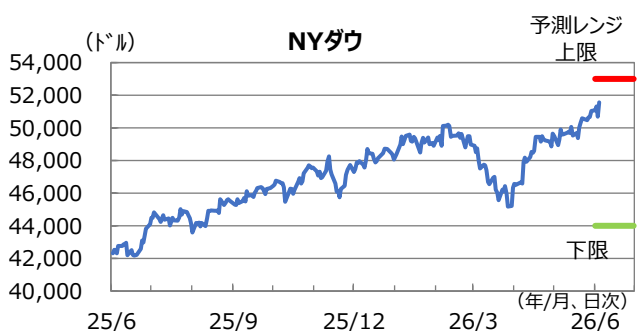
今週のドル円は、イランの交渉団が仲介者を通じた米国との間接的な協議や文書のやりとりを停止したと伝わるなど、戦闘終結が見通せない中、原油価格の高止まりを受けて、日本の貿易収支の悪化を警戒した円売り・ドル買いが優勢でした。ドル円は一時160円まで上昇しましたが、為替介入への警戒も広がり、若干ながら上げ幅を縮小しました。

来週は、米雇用統計を受けた米金融市場の動きや中東情勢などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。米・イランの戦闘終結に向けた交渉をめぐる不透明感が一段と強まると、原油価格の高止まりへの警戒から円売り・ドル買いが広がる可能性があります。もっとも、為替介入への警戒や、日銀が6月の会合で利上げに踏み切るとの観測は、ドル円の上値を抑えそうです。

◆米国株：中東情勢や物価動向に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 50,000~52,500ドル (6月) 44,000~53,000ドル

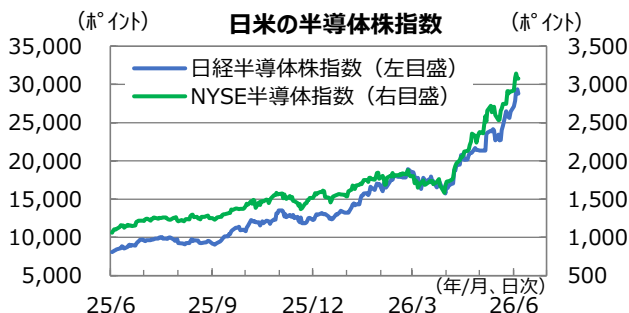


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、好調な経済指標が支えとなり、底堅い動きとなりました。半導体株は、エヌビディアのジェンソン最高経営責任者（CEO）が、通信半導体を手がけるマーベル・テクノロジーについて「次の1兆ドル企業だ」と発言したことをきっかけに、同社の株価が急騰したことが追い風となり上昇しました。ただし、4日の決算発表後にブロードコムが急落したことで、週末にかけては売りが優勢でした。同社は、5~7月期の売上高見通しが市場予想を下回ったことが嫌気されました。

来週は、中東情勢や物価動向が注目されます。交渉は難航していますが、米国とイランが、戦闘終結で合意した場合、株式市場は好感しそうです。他方、CPIなどの物価指標が大きく上振れた場合、利上げが意識されることで、株価を下押しする可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/8 月	GDP統計 (26/1-3月期、2次速報) 国際収支 (4月) 貸出・預金動向 (5月) 景気ウォッチャー調査 (5月)	
6/9 火	マネーストック (5月)	米貿易収支 (4月) 米中古住宅販売件数 (5月) 中国貿易収支 (5月)
6/10 水	企業物価指数 (5月)	米消費者物価指数 (5月) 中国生産者物価、消費者物価 (5月) 欧州中央銀行 (ECB) 理事会 (11日まで)
6/11 木	法人企業景気予測調査 (26/4-6月期)	米生産者物価指数 (5月)
6/12 金	鉱工業生産指数 (4月、確報値)	米シガン大学消費者マインド指数 (6月、速報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

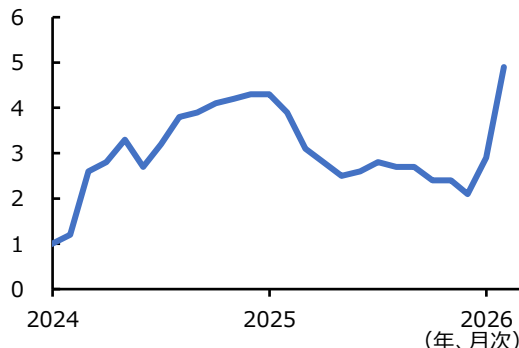
企業物価指数 (5月) 6月10日 (水) 発表

4月の企業物価指数は、前年比+4.9%と前月から大きく加速しました。中東紛争を受けて石油関連製品が高騰しているほか、ナフサ不足などを背景に化学製品の物価も急速に上昇しています。

5月の企業物価指数も加速が見込まれます。石油や化学関連製品の高騰がほかの製品にも波及し、幅広い分野の企業物価が上昇するか、注目されます。

また、企業物価指数は流通段階の川上の物価を示すため、今後、徐々に川下である消費者に価格転嫁されていくことが想定されます。

(前年比、%) 企業物価指数



(注) 期間は2024年1月～2026年4月。

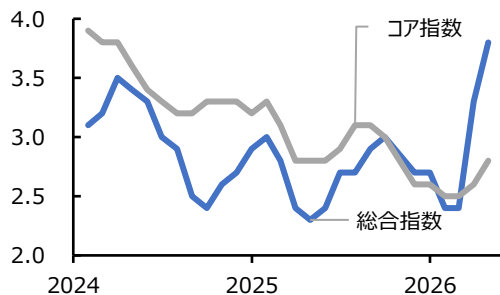
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数 (5月) 6月10日 (水) 発表

4月の消費者物価指数 (CPI) では、中東紛争によるエネルギー高騰を受け、総合指数が前年比+3.8%と急速に加速しました。コア指数は同+2.8%と小幅な加速にとどまっています。

5月のCPIは総合指数で前年比+4.2%、コア指数で同+3.0%といずれも加速が見込まれています。ガソリンなどのエネルギー関連分野だけでなく、家具・家電・衣料品・サービスなどの非エネルギー分野でも物価の急加速がみられれば、米連邦準備制度理事会 (FRB) の金融政策にも影響する可能性があります。

(前年比、%) 消費者物価指数



(注) 期間は2024年1月～2026年4月。

(出所) 米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。